

5. 学生の受け入れ

(1) 学生募集・入学者選抜の方針・方法

教育理念・目標と入学者選抜方針・方法との関連

本学の教育理念は、知性の育成とキリスト教主義教育に基づく人間形成を目標としており、マスタリー・フォア・サービスというスクール・モットーに象徴されている。現在の激化する受験競争の下で、現実に本学の教育研究レベルを維持するという課題のために、これらの教育理念を入学者の選抜に反映させることは困難をきわめ、現状では入試における身体障害者への配慮、あるいは、一部の学部のおすすめ入試、同一法人内の中学部、高等部との一貫教育など限定的なものにとどまっている。しかし、建学の精神を形骸化させないためにも、教育理念を入学者選抜に反映させる方策を探る努力をしている。

本学は、アメリカ南メソジスト監督教会から派遣された宣教師W・R・ランバスによって創立され、カナダ・メソジスト教会の経営への参画によってその基盤がつけられた。この国際的精神と雰囲気は、帰国生徒の受け入れを全国に先駆けて実施したこと、古くから外国人留学生を受け入れてきたことに受け継がれている。

また、かつて「英語の関学」と呼ばれた時代から現在まで一貫して英語教育を重視していることが、一般入試やその他の入試でも、英語の配点比重が高いということにあらわれている。

「大学の視点に立った入試」から「受験生の視点に立った入試」への転換

18歳人口の減少期、いわゆる「大学冬の時代」といわれて久しく、特に私立大学においては競争倍率が低下するなどの易化傾向と長引く経済不況からの併願校数の絞り込み、国公立大学志向等の要因が加わり志願者数の大幅な減少となっている大学も数多い。それに対して、大学入試センター試験を利用する入試を導入するなどの入試方法の改革を行い、志願者数の減少をくい止めている大学や、むしろ増加させている大学もあり、私立大学では一層2極化が進行している状況となっている。

本学では従来の「大学の視点に立った入試」から「受験生の視点に立った入試」への転換を図るべく、1998年度入試から大学入試センター試験の利用、1999年度入試から新たな地方試験場の設置、2000年度入試からF日程入試（神学部を除く全学部一日入試）の導入など、新しい展開を実施してきた。その結果、1997年度入試志願者数はA日程・B日程合計で31,462人であったが、上記の入試諸施策が功を奏し、2002年度入試では1993年度以来、9年ぶりに志願者数が4万名を超えた。志願者数が増加した主な要因としては、イ）新設学科（理工学部生命科学科、情報科学科、総合政策学部メディア情報学科）開設に伴う入試の実施、ロ）F日程入試が3年目を迎え受験生に定着したこと、ハ）過年度と比較して全国的に18歳人口の減少幅が小さく受験生の母数そのものが減少していないこと、が考えられる。2003年度入試の志願者数は前年度よりも減少したものの、2年続けて4万人台を維持している。

また、1999年度以来懸案となっていたAO入試について、2003年度入試から法学部で開始された。2004年度入試では神学部も導入することが決定しており、今後、さらに多くの学部で導入することが望まれる。

F日程入試の実施

2000年度入試からF日程入試（神学部を除く全学部一日入試：2月1日実施）を導入し、A日程の試験会場に加え、札幌と静岡に試験会場を設置し全国12会場で実施した。また、大阪にも2つの会場を設けた。なお、

2004年度入試から、新たに仙台に試験会場を設置する。

B日程入試の廃止

2002年度入試からB日程入試（一般後期日程入試）を廃止した。B日程入試は1995年度の総合政策学部開設年度から実施してきた。しかし、センター利用入試との関係整理の視点からこれを廃止することとした。B日程入試は、英語と基礎テストを試験科目としており、5教科型の入試制度（後期多教科型入試制度）であった。一方、本学のセンター利用入試も後期多教科型入試制度であり、双方の入試制度は内容が重複し、その求める入学生像も同様であった。センター利用入試が2002年度入試から社会学部の参加によって、ほぼ全学的なものとなったことも、B日程入試を廃止した要因である。

A O入試の実施

1999年度以来懸案となっていたA O入試について、2001年度に大きな進展がみられた。法学部が導入を決定し、2003年度入試から開始した。A O入試で求める学生像としては、本学への入学を強く希望する者で、イ）本学の建学の精神、伝統を継承し、発展させることが期待できる者、ロ）人と人の共生をめざし、国際社会で活躍が期待できる者、ハ）学問研究で高い成果が期待できる者、の3点である。これに各学部のアドミッションポリシーを加えて実施するものである。法学部は、コミュニケーション能力とリーダーとしての能力を求めている。2004年度入試では神学部も導入することが決定している。

推薦入学・入試等の位置付け

すべての学部において推薦入試を実施している。本学の推薦入試は、一般入試のもとで同質化・没個性化しがちな学生の中に、大学に入学することのみを至上の目的とせず、高校生活を送ってきた個性的な生徒を入学させることによって、各学部の活性化をはかることを目的とする、「多元的入試」の一環である。推薦の依頼は、スポーツの能力などの学科目以外の能力を評価するものや、生徒会、文化、スポーツ活動、ボランティア活動への積極的取り組みなどを評価しようとするものなど、各学部の独自の基準による。推薦入試のなかで依頼校推薦入学は、近畿地区に片寄りがある入学者の傾向を是正するために実施する側面ももっていると言える。

これらの評価は、教育の主体である学部の追跡調査によりなされ、各学部とも数年ごとに依頼校の見直し、推薦基準の見直しが行われている。

受け入れ人数は、関西学院高等部からの推薦入試を除けば、すべての学部で30%以下となっており、関西四大学の他の三大学のうち割合として一番少ない大学となっている。このため一般入試の募集人員が多くなり、高校の進路指導および予備校からの評価は高くなっていると考えられる。

実施時期は、依頼校推薦入学等は、11月に実施しているが、スポーツ推薦入試等は、他大学の実施時期との関係もあり、9～10月初めに実施している。

選抜方法は、主として指定校に推薦を依頼し学力試験を課さずに選抜するいわゆる依頼校推薦という方法で実施している。また、スポーツ推薦入試など一部の制度の下では、それぞれの分野における能力だけでなく、本学における教育を受けるにふさわしい基礎学力を判定するために、大学審議会の答申（平成5年9月16日）に沿って、小論文を課すこととしている。

合格者の選抜方法と教授会の関与

合格者、すなわち合格ラインは、教授会の下での委員会などで原案が作成され、各学部の教授会において審議、決定される。

一般入試における合否の判定は、入学試験の教科の総合点のみで決定され、現役か浪人か、あるいは調査書の成績概評、評定平均値などは一切考慮していない。また、各科目における基準点も設けていない。また、本学

の特徴としては、選択科目による有利、不利をなくすとともに、問題の難易による科目間の配点の比重の変動が出ないようにするため、神学部の全科目と社会学部の必須科目を除いて中央値補正を実施していることが挙げられる。選択科目間の有利不利をなくすとともに配点ウェイトの反映方法として最善のものとは言えないまでも、有効な現実的方法の一つであると考えられ、今後も引き続き実施するとともに、その適否についても検討を続ける必要がある。

私立大学の入試に関わる問題として、歩留まり率の予想が困難であることが挙げられる。入学者が定員を下回りそうな場合には、追加合格者を発表している。

一般入試における出題の適切性

学長を委員長とし学部からの委員（学部長、入試実行小委員長）によって構成される入試委員会のもとに、出題採点委員会がつくられ全学体制で試験問題が作成される。入試問題が高校の教育にあたる影響を十分に考慮し、学習指導要領の範囲内で出題するように綿密な検討を行って出題している。また、科目ごとに適切性が保たれるように、複数の教員によるチェックが組織的に行われている。出題者の努力により、現在までおおむね適切な出題がなされてきた。

従来から、入試問題は高等学校、受験雑誌、受験参考書、予備校など外部から「評価」を受け、それに対応してきた。更に、1994年度以降、外部の意見を受動的にではなく能動的に聴取する制度、即ちモニター制度を設け、入試問題の質の向上のための積極的努力を払っている。

2003年4月以降の高等学校教育課程の変更により、2006年3月の高等学校卒業生から新教育課程の卒業生となる。これに伴う入試科目の出題範囲の検討が課題で、2003年内に公表する必要がある。

出題者の負担を十二分に配慮することが、問題の質を維持するため重要であり、今後ともこの面での努力を要するところである。

身体障害者への配慮

本学では、古くから身体障害者の受け入れを積極的に行ってきた。現在、具体的にいえば、視覚障害者、聴覚障害者、上肢・下肢に障害のある者などに対しては大学入試センターの基準に基づき、点字による出題、解答や試験時間の延長などの配慮を行っている。今後とも、この実施方法に従い、身体障害者に受験の機会を可能な限り保証する努力を続ける必要がある。

地方試験の取り組み

本学では、1990年度入試に東京試験場を設置以降、1991年度に九州／博多(1992年度から小倉)、1993年度に名古屋、1997年度に広島（全A日程）、金沢（A日程商学部）1998年度に金沢、高松、1999年度に岡山、松山、博多試験場を設置した。2000年度入試からF日程入試（全学部一日入試）を導入し、A日程の試験場に加え、札幌・静岡（F日程）に試験場を設置し実施した。2004年度に仙台（F日程）に試験場を設置する。

これにより、北海道地区に札幌試験場（F日程）、東北地区に仙台（F日程）、関東地区に東京（F・A日程）と静岡（F日程）、北陸地区に金沢（F・A日程）、中部地区に名古屋（F・A日程）、中国地区に広島（F・A日程）と岡山（F・A日程）、四国地区に高松（F・A日程）と松山（F・A日程）、九州地区に博多（F・A日程）と小倉（F・A日程）試験場と全国の主要な地区に試験場を設けたことになる。

これらの試験場では、すべて学内の試験場と同一日程、同一問題で入試が実施される。従って受験の機会を単に増やすものではないし、地方で受験することによる有利不利はない。本学の地方試験の制度は、地方の受験生が本学まで受験のために来学する不便を緩和し、幅広い地域から多様な



学生を受け入れることにより学内を活性化することを目的とするものである。

ともすれば近畿地区の出身者が多い本学の入学者のなかで、地方試験実施以後、近畿地区以外の入学者の割合は一時期増加し、所期の目的をある程度は達成していると考えられるが、経済不況等の影響により、再び近畿地区の志願者の割合が増加する傾向にある。

複数会場で実施することに伴うリスク対策には十分な体制をとりつつ、実施を続けたい。

大学入試センター試験を利用する入試の実施

1998年度入試から法・経済・商・総合政策学部が、センター試験を利用する入試を実施した。

1999年度から文学部が参加するとともに、経済学部が4教科型に加え2教科型を実施し、2002年度から社会学部が参加した。利用する教科・科目は、学部によって異なるが、科目数は3～5科目である。いずれの学部も個別学力検査等は課さない。

学内進学における高校と大学の関連

同一法人内の高等部からの推薦入学を実施しており、少なくとも現在までは、推薦者全員を受け入れている。この制度による入学者の学力のばらつきに対する問題提起があり、中学部、高等部、大学を通じての一貫教育を充実する観点から、検討が続けられている。

これまで受験資格を認めた教育機関

入学を希望する生徒には、できるだけ広く受験の機会を保障するべきであるとの立場にたち、これまでに、次の教育機関からの受験を審査により認めている。

東北朝鮮高級学校、東京朝鮮高級学校、神奈川朝鮮高級学校、愛知朝鮮高級学校、京都朝鮮高級学校、大阪朝鮮高級学校、神戸朝鮮高級学校、広島朝鮮高級学校、カネディアン・アカデミー・ハイスクール、マリスト国際学校。

(2) 入試実行関係

入試実行の組織

入試実行に関しては、入試委員会のもとにある入試実行委員会を中心に準備がなされる。この委員会は入試部長を委員長とし各学部の入試実行小委員長及び関連各部課からの委員によって構成される。入試当日は入試を実施する当該学部の入試実行小委員会が、学長、入試部長、各学部長等からなる入試本部と連絡をとりながらその実務にあたる。

入試監督の体制とリスク対策

入試監督は、専任教職員が中心となり、大学院生である教学補佐、教務補佐、実験実習指導補佐を補助者として監督業務に当たっている。監督者のための詳細なマニュアルを作成し遺漏のないよう万全の体制で臨んでいる。天災などによる交通機関の乱れに対応するための試験時間の変更についても、各種交通機関との連絡をとりながら、入試本部、実行委員会の連携のもとに適宜実施している。地方試験の拡大にあわせて、各会場との連絡を密にして、より一層、慎重に実施していかなければならない。

(3) 入試広報

受験生ばかりでなく、受験生に大きな影響力のある高等学校、予備校の教員、保護者を対象に広報を実施している。特に、近年の大学の教育・研究内容に対する受験生の関心の高まりに対応する情報の提供を充実させる方向で努力している。一方で、従来から志願者が多い近畿地区ばかりでな

く、全国の受験生を対象にした入試広報にも力を注いでいる。

大学で作成する広報誌『空の翼』は「大学案内」と「入試ガイド」の2分冊とし、それぞれの編集は、前者を広報室、後者を入試課が担当している。入試課が担当している「入試ガイド」の内容は入試に関する概要・資料・データを主に編集している。広報誌『空の翼』は受験生並びに高等学校、予備校、保護者などから好評を得ている。

受験生と直接触れ合う場として、学内で「チャレンジ・キャンパス/進学説明会・進学相談会」を実施するとともに、関西地区の各大学と共同で開催する相談会、大学展に参加している。

受験生に対し本学の知名度を高め、きめ細かい入試情報を提供するとともに、本学志願の入口となる『空の翼/大学案内・入試ガイド』の配布手段として受験雑誌等に広告を掲載している。

また、全国紙・地方紙の新聞に出稿している。中心となるのは入試要項頒布前後に行う関西の各大学との連合広告である。

高等学校・予備校からの依頼により、本学の特色、入試の概要等を説明するために、入試課員が出向している。

その他、テレビ、ラジオ、インターネット等を利用した広報を実施している。

今後とも大学における教育・研究の内容及び学生生活を支援する学内の体制を積極的に受験生に広報していくとともに、フェイス・ツー・フェイスで接することが必要であろう。受験生と直接的に接触することにより、その関心がどこにあるかを探り、学内にフィードバックすることにも大きな意味がある。

(4) 様々な形態での学生の受け入れ

帰国生徒・外国人留学生の受け入れ

ア．帰国生徒

1964年に帰国子女（現帰国生徒）の受け入れについての規程を整備し、全国に先駆けて帰国生徒を対象とする入試を実施してきた。海外での経験を評価し受け入れるための制度であると共に、多様な学生を受け入れることによって学内の活性化をはかるという教育的効果を期待するいわゆる「多元的入試」の一環でもある。

選抜は学力試験によって行われるが、総合政策学部においては書類選考方式、自己推薦専願入試など学力試験を課さない入試を実施している。

現在の募集人員は、文・社会・法・商・理工・総合政策学部メディア情報学科、総合政策学部総合政策学科（一般方式2次）は若干名、経済・総合政策学部総合政策学科（一般方式1次、自己推薦専願）は、5～10名の定員を設けて募集している

イ．外国人留学生

本学では古くから外国人留学生を受け入れており、国際色の豊かな大学として学風を育んできた。

受験資格は、外国籍を有し、外国における学校教育の12年の課程を修了した者及び修了見込みの者、あるいはそれと同等以上の資格があると大学が認めた者である。学力試験による選抜が行われる。募集人員は、総合政策学部を除き若干名となっている。総合政策学部では、留学生30名の定員を設け、日本語学校からの推薦入試も含め積極的に受け入れている。

転学部、転学科の取り扱い

学内における転学部の取り扱いは、学則により転学部の試験を受験する前に所属の学部へ届け出ることが必要である。転学科については、学科を有する文学部、社会学部、法学部、理工学部、総合政策学部において、それぞれ希望者を対象に転科試験が実施されている。

編入学の状況

全学部で編入学試験の制度を設けている。なお、文学部の一部の学科（専修）と理工学部は1999～2003年度の間編入学試験を実施しない年度があった。また、商学部は2000～2003年度の間、編入学試験を実施しなかった。編入する学年は実施学部すべてが第3学年度となる。

募集人員は、社会学部社会福祉学科6名と総合政策学部50名（第1次募集20名、第2次募集10名、依頼校推薦20名）が設けられているが、他の学部（学科）は若干名となっている。

社会人の受け入れ方法

神学部、経済学部において社会人入試が実施されているほか、科目等履修生の制度を利用した社会学部・経済学部のオープン・カレッジなどによる社会人の受け入れがある。

今後の展望

学生の受け入れに関する将来の展望として以下の点を指摘することができる。

（1）入学者選抜方法の再検討

受験生減少時代の中で、一定の水準を維持しながら学生を確保するための総合的抜本的方策を全学で策定しなければならない。入試実施時期とその回数、入試科目と入学試験の内容等に関して小手先の変更だけでなく入学形態別人数比の検討、AO入試の全学的拡大の検討など全体的な再検討が必要になってこよう。また、推薦入学・入試のパターンとその位置付け、推薦依頼の戦略的活用、推薦枠5割までの有効利用、実施方法についても議論をしていく必要がある。

（2）入試広報活動の一層の充実

入試広報活動の対象、方法、活動地域についての広報戦略の策定が重要であろう。受験生、高校・予備校の教員、保護者を対象としての入試説明会、相談会、模擬授業の実施や高校・予備校訪問、資料請求者データの利用などの検討が必要である。

また、大学の一般的知名度を高め、社会的評価を高めるためにも、社会全体に対する広報活動が重要になってこよう。そのためには学院、大学、同窓教員や同窓会、後援会等との協力体制が必要であろう。

活動地域としては、地方入試を実施している都市周辺での広報活動を中心に取り組むべきであろう。

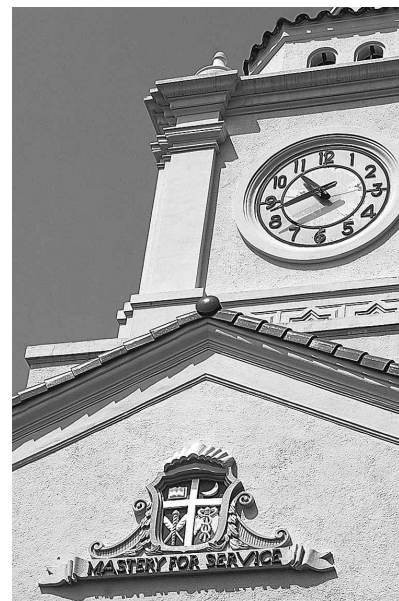
（3）高等部からの推薦入学に関する問題

高等部からの推薦入学者の学力のばらつきに関する問題、さらには中学部から大学に至るまでの一貫教育に関して学院全体で検討する必要がある。

（4）転学部・転学科、編入学、外国人留学生・帰国生徒・社会人の受け入れ等に関する問題、外国人留学生・帰国生徒に関しては選抜方法の検討の他、受け入れ体制の整備が重要である。

入学者の選抜はまさにその大学の将来を左右するものである。しかし、けっして一大学の都合だけで入試制度を決めるわけにはいかない。つねに大学と受験生・保護者、大学と高校など社会との関係を重視しつつ入試を考えていかなばならない。

これまで入試に関しては大学間の競争のみが先行し、大学間の協調や連携があまりなかった。今後は入試科目の決定や入学者選抜時期等において



一大学だけではなく、いくつかの大学がともに協力しあって検討するということも考えられよう。

本学の入試は、学内的に合意されている戦略のなかでは、すでにさまざまな取り組みを行い、多様な入試という意味では一定の成果を得ている。今後、なお一層の展開をはかっていくためには、どのような学生を選抜したいのか学部の理念に大きく関わってくる。今までの学生とは違う学生を選抜したいというならば、自ずと新たな入試を検討しなければならないが、教職員の負担についても忘れてはならない。入試を大学の問題として捉える場合、学部から離れ全学的な立場で検討しなければならないこともある。